

戦後米国の中東軍事介入態勢の変遷 —「目的」と「手段」の相克—

齋藤 祐介

はじめに

第二次世界大戦後の中東地域は米国の対外政策にとってある種の触媒作用をもってきたといえるかもしれない。この地域における紛争あるいは危機の発生や、それに付随して宣布された米大統領声明ならびに「ドクトリン (doctrine)」が、欧州および東アジアを最優先する米国家戦略にしばしば節目となるような転換を迫るものであったからである。たとえば、大戦終了直後のトルコやイランをめぐる対立は米ソ冷戦のいわば初演舞台のひとつとなり⁽¹⁾、またその30余年後のソ連軍によるアフガニスタン侵攻は「冷戦の復活」の象徴劇でもあった。

他方、ほぼそうした転機の度に米国政府は中東政策の刷新を宣言したけれども、「触媒」という用語が示唆するように、その修辞はともかく実態面での評価についてはいくつかの留保条件が伴うというべきであろう。ソ連・共産圏の崩壊という意味での冷戦の終焉が米国の中東における利益設定や政策目標に実質的な影響を及ぼすことへの否定的な見解は、別の角度からそれを論じたものに他ならない⁽²⁾。本稿は第二次大戦後における米国の中東軍事介入態勢の変遷を別決することにより、政策におけるそうした名目と実態の遠近感にひとつの焦点を当てる試みである。

1 戦後初期の中東関与

(1) 「トルーマン・ドクトリン」から中東連合軍構想まで

冷戦勃興期における米国の戦略計画に占める中東の地位は、第二次大戦時の英米両国間の連合戦略方針を基本的に継承するものであったといつてよい。1941年1月から3月にかけて、ドイツ打倒第一主義を軍当局段階で確認した米英軍事会議 (American-British Conversations: ABC) で両国間の地域別戦略指揮区分が同時に規定され、太平洋戦域が米国の優先的責任範囲となる一方で大西洋戦域においては指揮権が分担され、

その中間地帯である地中海、中東およびインド洋が英国の主要な戦略上の責任分担区域とされたのである。この決定から6年後の1947年10月から11月にかけて開催された中東問題に関する英米間のいわゆる「ペンタゴン協議 (Pentagon Talks)」においても、そうした基本的な軍事責任分担範囲が再確認された⁽³⁾。少なくとも戦略決定面に関する限り、中東地域が英国の主要な責任範囲であるという理解は1950年代に入ってからも継続されることになる。

さて、米国政府による冷戦政策のいわば公式宣言であった1947年3月12日のいわゆる「トルーマン・ドクトリン (Truman Doctrine)」は、よく知られるように直接的にはバルカン半島のギリシアおよび中東北辺のトルコ両国（後にイランを含む）に対する支援を英国から継承することをその本意としていた。ハリー・S・トルーマン (Harry S. Truman) 米大統領はその上下両院合同議会での演説において、「武装せる少数者や外部からの圧力による征服の試みに抵抗しつつある自由な諸国民を支援すること」が米国の政策であると宣言している⁽⁴⁾。この場合の「支援」が米軍戦闘部隊の投入までも意味するのではなく、具体的には前述した両国に対する総額約4億ドルの経済援助と政・軍要員の派遣に限定されていたことはいうまでもない。1947年末に米統合参謀本部 (Joint Chiefs of Staff: JCS) が実施した検討によれば、米国がユーゴスラヴィア、アルバニアおよびブルガリアからの共同攻撃を排除するためギリシアに軍事力を投入することは政治的現実を無視した国家総動員を実施しない限り不可能なのであった。この問題に関するジェームズ・V・フォレストル (James V. Forrestal) 国防長官からの諮問に対して、統合参謀本部の勧告はギリシア国民の士気昂揚のため最善でも象徴的な部隊を派遣するという程度のものであった。しかしながら、こうした軍事面からの評価にも拘らず、創設間もない米国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) は1948年2月に国務省の全面的賛同を得て、米国が「ソ連の支配下にギリシアが陥ることを阻止するため政治的、経済的、そして必要とあらば軍事的な側面を含む総合力」を行使する用意があると結論したのである⁽⁵⁾。

すでに触れたペンタゴン協議で英国が中東地域に対する主要な戦略上の責任を担うことが再確認されると、米軍当局は引き続きこの地域の防衛には最小限の米軍部隊の投入で充分であると判断した。また、この時期とくに欧州復興計画との関係で中東石油の重要性が増大し、国家安全保障会議も東地中海および中東を米国の安全にとって死活的であると認

識していたにも拘らず⁽⁶⁾、米軍単独による中東石油資源の確保はきわめて困難なものであるとみなされた。たとえば1948年7月に統合参謀本部により承認された戦後初の対ソ緊急戦争計画「ハーフムーン (HALFMOON)」では、開戦当初「カイロースエズーハルツーム」地域の確保のみが重要視され、石油関連施設についてはむしろその「無力化」が想定されていたのである。他方このハーフムーン計画において典型的に示されたように、当時の米軍当局は米国の核独占と戦略空軍力の優越にきわめて高い価値を認めていた。従って、スエズ運河地帯 (Suez Canal Zone) の英空軍基地は英国本土のそれと並んで米軍機による対ソ戦略爆撃の主要な拠点とみなされ、併せて爆撃後の掃討地や給油施設としてのその機能が期待された。また、一連の戦争計画の中でも中東における「大国」としての英国を維持することが米国にとって死活的な重要性をもつものと判断され、翻ってロンドンからすれば、同地域での空軍基地の存在は英米協力の緊密化と伝統的な英国の権益確保にとって必須であるとみなされたのである⁽⁷⁾。こうして、戦略核空軍力が対ソ反転攻勢の主導的役割を担い、英軍の地上兵力に依存しつつ後に第六艦隊や中東部隊 (Middle East Force: MEF) へと発展する控えめな海軍プレゼンスを維持するというのが中東・東地中海での米軍事態勢の実態であったといえるだろう⁽⁸⁾。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発し、国防費の三倍増と米通常戦力の大幅増強等を勧告した国家安全保障会議文書第68号 (NSC 68) が承認された後も、中東地域への直接軍事介入を極力回避するという米軍当局の方針は維持された。外部勢力に使喚された政府転覆活動を主たる脅威と認識したトルーマン・ドクトリン宣布時と比較して、ソ連軍の地上攻撃を明確に想定したこの時期においても、中東での地上および航空両作戦に対する米軍部隊の参画は全く考慮されなかったのである。統合参謀本部議長のオマー・N・ブラッドレイ (Omar N. Bradley) 陸軍大将が1950年10月の英米軍当局協議の場で明らかにしたように、米軍にとって欧州および中東の同時防衛は不可能であり、たとえ中東を喪失しても米国は対ソ戦に最終的に勝利しうるかもしれないが、欧州失陥の場合には「そうはいかない」のであった。また、トルーマン政権末期の1952年6月の時点でも統合参謀本部は国務省からの諮問に対して、トルコやアラブ諸国等の「現地」軍の増強や大洋州諸国の軍事関与を勧告しつつも、米軍の中東への投入にはきわめて慎重だったのである⁽⁹⁾。そして米国家安全保障会議はすでに中東地域の重要性を「死活的 (vital)」ではなく「非

常に重要 (critical importance)」と再評価し⁽¹⁰⁾、1951年3月には同会議文書第47号5 (NSC 47/5) で第二次大戦時のこの地域における英米間の責任分担を再確認していた⁽¹¹⁾。トルーマン政権最後の3年間における英米協議の内実は、専ら米軍の中東不介入を執拗に告知する場であったといつてよい。

こうして、1951年10月に英米両国によりエジプト政府に対して提案されたいわゆる「中東連合軍 (Middle East Command: MEC)」構想が、スエズ運河地帯を主たる防衛拠点と想定した理由は明らかであったといえよう。この計画がエジプト領内での西側の軍事的プレゼンスを「国際化」し「合法化」する措置であったことは確かだけれども、同時にワシントンの観点からすればそれは英米の責任分担を制度化する試みのひとつでもあったのである。米国は当初、英国がトルコおよびペルシア湾岸の産油国までをも包摂する中東の戦略的「外郭線 (Outer Ring)」の防衛を担当するよう望んだけれども、英国の現有兵力ではより狭小な「内郭線 (Inner Ring)」もしくは「中核部 (Inner Core)」の確保、すなわちレバノンおよびイスラエル領内の拠点からスエズ運河地帯を防衛することがその軍事能力の限界であった⁽¹²⁾。この中東連合軍や後継組織である「中東防衛機構 (Middle East Defense Organization: MEDO)」等の構想は遂に現実のものとはならなかったが、衰退しつつある英国の軍事力に依存せざるをえないという米国の戦後中東軍事政策におけるジレンマはすでにこの時点で胚胎していたのである⁽¹³⁾。

(2) 「北辺地域」防衛

ドワイト・D・アイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 大統領の下での米中東軍事戦略が、いわゆる「ニュー・ルック (New Look)」態勢の一部を構成していたことはいうまでもない。周知のように、大統領個人および共和党の伝統的な体質ともいえる均衡財政への固執や核戦力における対ソ優越、あるいは新機軸提示の政治的効果等の理由から、アイゼンハワー政権はすでに触れたNSC 68の主張する核・通常戦力の同時増強路線を斥け、相対的に安価な戦略核空軍力を重点的に強化し、「大量報復 (Massive Retaliation)」による対ソ核抑止を根幹とする軍事態勢を採用した。この結果、1950年代に米国の戦略空軍 (Strategic Air Command: SAC) は着実に増強される一方で、たとえば陸軍兵力の三分の一が削減され、また地域紛争において地上軍部隊の展開に必要とされる空軍の輸送航空団も同様に縮小されたのである⁽¹⁴⁾。さらにニュー・

ルック態勢の趣旨は現地の地上軍を米海、空軍力が補完することでもあったから、中東において少なくとも理念上は英国の優先的な責任分担を前提とする英米軍事協力体制が継続することになった。

この時期における米国の中東軍事戦略を規定したもうひとつの政治要因は、1953年5月にジョン・フォスター・ダレス（John Foster Dulles）国務長官が中東諸国歴訪後提唱した地域防衛構想である。ダレス長官は失敗に終わった前述の「中東連合軍」あるいは「中東防衛機構」構想の教訓から、ソ連の脅威をもっとも直接的に認識し、防衛機構への参加意思も強い諸国に焦点を絞るべきであると結論した。また軍事的観点からすれば、ソ連の水爆開発によって特定地域への西側軍隊の過度の兵力集中が次第に危険なものとなりつつもあった。このようにして、米軍事政策の中心が従来のスエズ運河地帯周辺からソ連領に隣接するいわゆる「北辺地域（Northern Tier）」へと移動したのである⁽¹⁵⁾。

ただし、米国政府は1955年にトルコ、イラン、パキスタンの北辺地域諸国とイラクおよび英国が締結したバグダッド条約（Baghdad Pact）に支持を与えつつも、統合参謀本部ならびに国防省からの軍事的勧告を斥け自らはその正式加盟国とはならなかった。ワシントンはこれによってイラクの政敵であるエジプトへの刺激を避け、またパレスチナ問題との関係からイスラエルや米国世論に対する政治、外交的配慮をみせたのである。北辺地域防衛に関するこうした米国政府の基本姿勢は、1958年7月にイラクのハーシム王政が軍事クーデタによって転覆され、翌年にイラクの脱退した条約機構が中央条約機構（Central Treaty Organization: CENTO）へと改称されてからも堅持された⁽¹⁶⁾。

さて、アイゼンハワー政権下においても中東に対する主要な脅威の源泉をソ連であるとする認識に変化はなく、この時期の基本的な国家戦略を策定した国家安全保障会議文書第162号2（NSC162/2）も「ソ連の原子（兵器）能力の増大が、周辺地域へのソ連軍の攻撃に対する米核抑止力の効果を減殺する傾向」について懸念を表明していた⁽¹⁷⁾。すでに述べたように、ニュー・ルックが通常戦力を大幅削減したことから中東防衛に米地上部隊を本格投入することは想定されなかったけれども、その同じニュー・ルック態勢の一環として米戦略空軍が対ソ作戦用の出撃基地のため中東地域を利用する頻度はむしろ高まった。米国はモロッコおよびリビアで空軍の前進基地使用権を確保し、それらの基地は1950年代末に大陸間戦略重爆撃機B52（Stratofortress）が実戦配備されるまで機能した。第一義的に、こうした空軍力が米国の中東における特殊利

益よりもむしろ世界的な戦略上の利益に奉仕するものであったことは確かである。しかしながら、空軍基地は中東での米軍事プレゼンスを現実的に拡大し、また基地主催諸国（host country）に対するワシントンの関与を確信させることで米国の地域的な利益の促進にも寄与したのである⁽¹⁸⁾。さらに北辺地域防衛でのこうした基本姿勢は、アイゼンハワー政権が1959年にトルコ、イランおよびパキスタンとの間に一連の行政協定を締結し、政治的保護を強化したことにも表れた⁽¹⁹⁾。いずれにせよ、1950年代半ばまでにスエズ運河地帯から英国が撤収し、前述したイラクの政変と相俟って域内人的資源が減少したことからすれば、そうした米空軍資産の価値は看過しえないものであったといえるだろう。

2 「アイゼンハワー・ドクトリン」と米打撃軍

米軍の地上兵力による中東介入能力が以上のような概貌であったことを考えるならば、1957年1月に宣布されたいわゆる「アイゼンハワー・ドクトリン（Eisenhower Doctrine）」（中東特別教書）の実態は、少なくとも公表時においては軍事的にほとんど無為というべきものであった。よく知られるように、このドクトリンの内容がスエズ動乱（第二次中東戦争）での英仏両国の影響力失墜を補完するため、米国がソ連を想定敵国とする従来の北辺地域防衛に加えて、メソポタミア周辺の中東心臓部における域内紛争にも直接対処する意思を表明したものだからである。アイゼンハワー大統領は1957年1月5日の議会演説において、「国際共産主義により支配されたいかなる国からの公然たる武力攻撃に直面した中東諸国」をも支援するため、軍事・経済援助の供与だけでなく大統領が必要と認めた場合の米軍使用権限の付与を議会に要請した⁽²⁰⁾。

統合参謀本部を中心とする米軍当局がこの中東新政策の発表をうけて着手した措置は、本質的には弥縫策ともいふべき内容のものであったといつてよい。アイゼンハワー・ドクトリンの宣布から四ヵ月後の1957年5月に策定された「統合中東防衛計画（Joint Middle East Defense Plan）1-57」は、中東地域の「戦略防衛」によって「北大西洋条約機構（NATO）東翼、域内空軍基地、トルコ海峡、東地中海、カイロースエズーアデン地域およびペルシア湾と隣接産油地帯」を防護すると規定していたけれども、そこには既存の軍事態勢の実質修正を伴わないという制約が存在し、緊急事態において米陸、海、空軍部隊をペルシア湾・インド洋海域に集中配備する計画もあくまで他地域の軍事情勢に依存する性格のものであった。また、陸軍は海外へ緊急展開しうる予備部隊を

合衆国本土 (continental United States: CONUS) に駐留させる構想を立案し、1958年に特定地域への投入が予定されない部隊を管制する戦略陸軍軍団 (Strategic Army Corps: STRAC) を創設したが、そうした態勢が十分に整備される前の同年夏に中東心臓部で一連の危機が発生したのである⁽²¹⁾。

すでに触れたように1958年7月にイラクで軍事クーデタが勃発すると、現地諸国からの要請に応じて米国は総数約1万5千名の第六艦隊隷下海兵隊および西独駐留陸軍空挺部隊を隣国レバノンに展開し、同時にヨルダン河西岸 (West Bank) 上空に配備された第六艦隊隷下の空母艦載機が、ヨルダンに投入された英軍落下傘部隊に対する航空支援を行った。また、ペルシア湾内の中東部隊は海軍作戦部長のアーリー・A・バーク (Arleigh A. Burke) 海軍大将の指示によって隷下艦船の示旗行動に従事し、加えて太平洋艦隊からは沖縄駐留の海兵一個大隊が同海域へ急派されたのである。これら軍事行動は統合参謀本部が策定した緊急作戦計画に基づいて実施され、北東大西洋・地中海総司令官 (Commander in Chief, Northeastern Atlantic and Mediterranean: CINCNELM) ジェームズ・L・ハロウェイ二世 (James L. Holloway, Jr.) 海軍大将の指揮下に暫定的に設置された中東特定部隊 (Specified Command, Middle East: SPECOMME) が現地における統括部隊となった⁽²²⁾。

レバノンでの作戦を中心とするこのような米軍事行動の実態は、部隊編成、指揮系統ならびに軍令内容のいずれにおいても限定された緊急措置という性格のものであった。当然ながら、独立した責任地域 (area of responsibility: AOR) を管轄し四軍部隊を擁する統一部隊 (unified command) が設置されることはなく、作戦自体も既存諸計画の応用という色彩が濃厚であった。しかしながら、周辺地域の紛争に地上部隊を投入したという点からすれば、1958年夏におけるアイゼンハワー政権の中東軍事戦略が海、空軍戦力を専ら重視するニュー・ルック初期の理念からの逸脱を意味するものであったことも確かである。これによって中東における米国の軍事的役割がさらに顕在化したことは否定しえない⁽²³⁾。また、英米協力体制が完全には放棄されることはなかったけれども、この地域での政治的、軍事的主導権は次第にロンドンからワシントンへと移行しつつあり、英国の特殊な権益もペルシア湾およびアラビア半島の一部に限定されるようになったのである。こうして、アイゼンハワー・ドクトリンの宣布により米国政府は中東地域で新たな責任を担う決意を表明 (declaratory policy) し、その直後に発生した緊急

事態が政策実施段階における目的と手段の懸隔を浮き彫りにする結果となった。しかしながら、同時にそこにはその距離感を縮小すべき戦略転換の萌芽も看取されたのである。

皮肉なことに、アイゼンハワー・ドクトリンを実体化すべき介入部隊の設置は、1950年代の米国家安全保障政策全般に強く批判的であった後継のジョン・F・ケネディ（John F. Kennedy）大統領の民主党政権下で本格化することになった。同大統領および国防長官ロバート・S・マクナマラ（Robert S. McNamara）がとくに懸念したのは、戦略核戦力を偏重したニュー・ルック態勢によって彼らからすれば憐れむべき状態で放置された通常戦力の不備と、周辺地域におけるソ連や中国に扇動された武力紛争の脅威増大であった。周知のように、ケネディ政権の策定した「柔軟反応（Flexible Response）」戦略とはそれに対する処方箋であり、具体策としてたとえば合衆国本土駐留の陸軍部隊が実質増強され、また部隊空輸能力の倍増が計画されたのである。そして1961年10月、主に周辺地域におけるいわゆる「局地戦（brushfire war）」対処を任務とする統一部隊となるべく米打撃軍（Strike Command: STRICOM）がフロリダ州タンパ市郊外のマクディール空軍基地に新設され、1963年12月に同軍は中東地域における部隊指揮権をCINCENELMから継承したのである⁽²⁴⁾。こうしてケネディ政権の中東軍事戦略には、あたかもその前任者が自ら約諾した責任および義務を遂行するため部隊や指揮系統を整備するかのような趣があった。

しかしながら、いくつかの理由から、中東を責任範囲とする完全な統一部隊は1960年代においては実現をみななかったといわねばならない。前述した合衆国本土駐留の戦略陸軍軍団と戦術空軍を包含したという意味で打撃軍は複数軍部隊（multi-service command）であったけれども、そこには海軍および海兵隊部隊への指揮権は設置されなかった。たとえば、1967年6月の第三次中東戦争直前にイスラエルおよびアラブ諸国からの米人退去活動に従事したのは打撃軍ではなく第六艦隊であった。またとくに1960年代半ば以降、打撃軍隷下部隊の大部分が東南アジア地域に動員、配備された。さらに、この頃には米空軍基地を中東で確保することが困難となり、代替措置としての英米合意に基づくインド洋上ディエゴ・ガルシア島施設の拡充には少なくとも10年以上の歳月を要するものとされたのである⁽²⁵⁾。

3 「現実」の追認—ニクソン政権と地域勢力

1968年1月16日に英国政府が表明したペルシア湾を含む「スエズ以東 (East of Suez)」からの撤兵宣言は、大英帝国解体過程の終章を飾るものであると同時に、ワシントンからすれば1947年のペンタゴン協議以来、形骸化しつつも維持されてきた中東での英米責任分担体制の最終的崩壊を意味するものであった。ペルシア湾岸での新たな責務に直面したリチャード・M・ニクソン (Richard M. Nixon) 大統領の共和党政権が採用した方針は、域内の西側二大強国であるイランとサウジアラビアへの地域安全保障の委任を骨子としたことから、「二本柱政策 (two-pillar policy)」と呼称されるようになった。この新政策が、いわゆる「ニクソン・ドクトリン (Nixon Doctrine)」の英軍撤退後におけるペルシア湾情勢への適用例であったことはいうまでもない⁽²⁶⁾。

よく知られるように、1969年7月25日に当初は非公式の形で表明されたニクソン・ドクトリンは、米国が同盟国への拡大核抑止力を堅持しつつも、通常戦力については当該諸国が第一義的責任を分担するよう逡巡する基本政策であった⁽²⁷⁾。それはまた、巨視的には相対的国力の低下した米国によるいわば国家戦略次元での目的と手段の再調整作業の一部であると同時に、歴史的観点からは冷戦勃興期の「封じこめ戦略」への思想的回帰でもあった⁽²⁸⁾。しかしながら、たとえこれが米国家戦略の一大転換策であったにせよ、そこから派生した中東政策は同地域に対する米軍事介入能力の不備という「現実」を率直に認めたものにすぎなかったといえるだろう。地域紛争においてまず現地軍が地上戦を担当し、米軍がこれに海・空支援を行うという発想は、すでにみてきたように1950年代以来、ワシントンの軍当局が中東への現実策として結果的に事後承認し続けたものだったからである。むしろ二本柱政策の斬新さは、以前のように大統領が英軍撤退に伴って多分に修辭的な米国の関与拡大を宣言するのではなく、逆にそれが困難であることを告白した点にあった。こうして、地域防衛における同盟国の責任分担を支援するため、ニクソン政権はイランおよびサウジアラビアに対する前例をみない大規模な米国製武器売却と専門要員の派遣を実施したのである⁽²⁹⁾。

さて、ニクソン大統領および彼の下で米国外交を実質指揮した国家安全保障問題担当大統領補佐官ヘンリー・A・キッシンジャー (Henry A. Kissinger) が、米軍のヴェトナム撤退および中ソ両国との関係改善に象徴される「デタント (détente)」を推進したように、1970年代前半

の米政府はより緊張の緩和した東西関係を対外政策の前提としていた。国力の相対的低下と米国のさらなる対外関与に否定的な国内世論からすれば、ニクソン政権がその安定した大国関係の運営を通じて、重要な周辺地域での秩序維持機能を地域勢力へ委任しようとしたのは当然であったといえよう。同時に国防政策の面でも、ワシントンが通常戦力の教義を前政権までのいわゆる「2½戦争 (two-and-one-half war)」戦略から「1½戦争 (one-and-one-half war)」戦略へと転換したことはよく知られている⁽³⁰⁾。このようにして、二本柱政策の核心はペルシア湾周辺での「½戦争 (half war)」をめぐる責任分担の問題だったのである。

上に述べたニクソン政権の基本方針を敷衍すれば、ペルシア湾地域における脅威の源泉はソ連軍の直接侵攻ではなく、域内の不安定要因あるいはそれと外部勢力との連動になる筈であった。事実、国防次官補代理（近東・アフリカ・南アジア担当）ジェームズ・H・ノイス (James H. Noyes) の下院外交問題委員会での証言にみられるように、米ソ関係の「漸進的な進展」を考慮するならば、「ペルシア湾ならびにアラビア半島諸国の主権と独立に対するソ連の軍事行動の脅威は減少し、もはや差し迫った懸念の対象ではない」と判断されたのである。また、この地域でのソ連の脅威が存在するとしても、それは「影響力の増大や恐らくは転覆活動への支援等の野心」と結びついたらわば間接的な性格のものであった⁽³¹⁾。当時、「二本柱」であるイランとサウジアラビアが最大の脅威とみなしたイラクおよびイエメン人民民主共和国（南イエメン）は、ともにペルシア湾岸におけるソ連の主要な軍事・経済援助受容国となっていたのである。

これに対して、1973年10月の第四次中東戦争は、ソ連軍による中東への直接侵攻の脅威をスエズ動乱以後初めて顕在化した事例であったといえるかもしれない。同月24日から25日にかけて、シナイ半島でイスラエル軍部隊に包囲されたエジプト第三軍を壊滅の危機から救出する名目でソ連政府が米ソ共同派兵をワシントンに提案し、拒否された場合のソ連軍単独介入の意思を示唆したのである。ニクソン政権は米軍全部隊の漸進的警戒態勢を第三防衛準備態勢 (defense readiness condition III: DEFCON III) に強化するよう発令し、同時に第八二空挺師団の待機と空母二個任務部隊の東地中海への回航、ならびにグアム駐屯B52群の合衆国本土召還を追加措置とした。しかしながら、共同派兵に関するモスクワの政策意図は別として、この事件の本質は戦略面では米ソ相互

確証破壊体制の下での周辺地域における危機防止あるいは危機管理の問題であり、また政治外交的にはデタントの実態と解釈の乖離を別扱する契機となるものであったといつてよい⁽³²⁾。さらに、第三防衛準備態勢における戦略核戦力の示威は、むしろ米国の通常戦力による介入態勢が充分なものではなかったことを例証するものだったともいえるだろう。

他方、すでに述べたようにこの時期の米軍事態勢が周辺地域における戦争への対処をも想定していたことは確かだけれども、現実には東南アジアへの軍事関与が継続する限り他地域へ転用しうる地上兵力は皆無に等しく、しかもヴェトナム撤退後の兵力削減の余波でかかる事態の改善は望みえなかった。たとえば1970年9月のヨルダン危機においてキッシンジャー補佐官が嘆息したように、予想される米軍介入には全戦略予備兵力を動員する必要があるが、現地に迅速に到達しうる兵力は第八二空挺師団および西独駐留陸軍一個旅団の計四個旅団にすぎなかったのである。彼はとくに中東での適切な中間準備・兵站宿泊地域（staging area）の不在にも懸念を覚えた。こうした状況下では、イスラエルの地上兵力に依存するという政治的危険を伴う選択肢すら考慮された⁽³³⁾。また、イランが前述した第四次中東戦争の際にイラク領内クルド抵抗勢力を支援することでイラク軍を牽制し、他方で1973年から76年にかけて南イエメンに扇動されたオマーンのドファール州反政府勢力の掃討に軍事介入した事例等は、地域代理勢力に依存する二本柱政策の典型例であったといえよう。但し、いわゆる第一次石油危機の衝撃への対応策のひとつとして、その実現可能性は著しく乏しいながらも、米軍による油田地帯制圧を含む同地域への兵力投入が米国政府内外で盛んに議論されたことは、後に述べるような地上軍介入態勢の整備へ向けてのいわば伏線となりうるものであったかもしれない⁽³⁴⁾。

この時期に米軍の通常戦力による中東介入態勢が不充分であったことを組織面で象徴したのは、1971年7月に国防省が打撃軍を解散したことであるだろう。その結果打撃軍の中東管轄権は再び欧州軍（European Command: EUCOM）に委譲され、残余部門は合衆国本土に新設された訓練目的のみを有する緊急即応軍（Readiness Command: REDCOM）に吸収された⁽³⁵⁾。また1969年に米国はリビアの空軍基地を撤収し、トルコの空軍施設については1974年のキプロス問題をめぐる米・トルコ関係の悪化でその利用頻度が減少した。他方、アラビア海への米空母の回航は第四次中東戦争後ようやく活発化したばかりであり、前述したディエゴ・ガルシア島での海、空軍施設の整備は1970年代半ばにおいても充分

なものとはいえなかったのである⁽³⁶⁾。

4 地上兵力投入態勢の準備－PD18と「カーター・ドクトリン」

1970年代後半の米ソ関係悪化を中心とする国際情勢の変動が米国の対外政策全般の再検討を促し、それに従属する既存の世界的およびとくに中東に対する地域的な軍事戦略を変容させたのはほとんど不可避なことであったと見てよい。ニクソン政権の策定した二本柱政策が、すでに述べたように米ソ間の緊張緩和と地域政策とのいわば「フィードバック」⁽³⁷⁾をその前提としていたからである。

ジミー・E・カーター（James E. Carter, Jr.）大統領は1977年1月の政権発足直後、戦略核戦力でいわゆる米ソ対等（parity）ならびにソ連の世界戦略における変化に鑑み、対外政策の全面的な再検討を促す国家安全保障問題担当補佐官ズビグニュー・K・ブレジンスキー（Zbigniew K. Brzezinski）の勧告に同意を与えた。彼らがとくに懸念の対象としたのは、ソ連の戦略核戦力の増大、通常戦争遂行能力の強化および部隊遠隔地投入能力に象徴される戦略機動性の顕著な改善であった⁽³⁸⁾。これらの問題意識は1977年2月付の大統領検討覚書第10号（Presidential Review Memorandum 10: PRM-10）に包含された国防省での研究にも共有され、こうして国家安全保障会議を中心に政権中枢部での政策立案が促進されたのである。戦略核攻撃目標の大胆な変更を規定した有名な大統領命令第59号（Presidential Directive 59: PD-59）は、その重要な成果のひとつであった⁽³⁹⁾。

さて、1977年8月に大統領の承認を受け発令された大統領命令第18号（PD18）は、NATO域外、とくに中東、ペルシア湾および朝鮮半島でのいわゆる一般目的戦力（general purpose force）の機動的な使用のため、拡充された海、空輸送能力を基盤とする軽歩兵部隊の創設をその主な内容としていた。このPD18の勧告は戦略核戦力の面では前政権後期の方針を基本的に継承発展させたものであったけれども、欧州外での通常戦力の行使については新たな発想に出るものであったと見てよい⁽⁴⁰⁾。力の投射を専ら海・空支援と戦略核抑止に依存してきた既存の中東軍事戦略も、1970年代半ばの戦略環境の変化を等閑視しえなかった。

他方、地域政策の文脈から米中東政策の再検討を迫ったのは、この時期におけるイラン王政の急激な不安定化と最終的な崩壊、いわゆる「アフリカの角（Horn of Africa）」からパキスタンに至る地域での政情不安、および1979年12月末のソ連軍のアフガニスタン侵攻が実証した対ソ

脅威認識の先鋭化である。1979年1月のイラン革命は文字通り米国の二本柱政策そのものの消滅を意味するものであり、また、エチオピアとソマリアの対峙する「アフリカの角」から南北イエメン、アラビア半島を経てパキスタンに至る地域での一連の紛争は、ブレジンスキー補佐官が同地域を「危機の三日月地帯 (arc of crisis)」と呼称したようにワシントンの警戒心を否応なく喚起した⁽⁴¹⁾。さらにこれら地域を含むいわゆる第三世界に対して、ソ連が軍事顧問団やキューバ、東独の「代理兵」を使用して直接、間接に影響力の拡大を企図したことは、デタントの下位体系として周辺地域でのモスクワのいわば「自制」を想定した米中東政策を無効化しうるものだったのである。こうして、ソ連軍がアフガニスタンへ侵攻すると、米国政府は1950年代初期以来初めてソ連の直接軍事攻撃に対する中東防衛を真剣に考慮することになった。

1980年1月に宣布されたいわゆる「カーター・ドクトリン (Carter Doctrine)」は、周知のように政治的にはワシントンの対ソ強硬姿勢の復活を宣告する内容であったが、その中東に対する軍事的関与の決意を表明した部分は、地上兵力投入に関する3年前のPD18の基本方針ならびに政府内の意思統一を再確認したものといつてよい。ブレジンスキー補佐官が回顧するように、そうした大統領命令の存在にも拘らず、1977年から少なくとも1979年初頭にかけて介入部隊の創設には実質的な進展がみられなかったのである⁽⁴²⁾。いずれにせよ、その実態はともかくとして、カーター・ドクトリンの基本理念はイラン革命やソ連軍のアフガニスタン侵攻以前にその起源をもっていたことになる。

1980年1月23日の一般教書演説において、カーター大統領はソ連軍のアフガニスタン侵攻を厳しく非難すると同時に、中東石油資源に対するソ連のさらなる脅威への警戒を呼びかけた。そして、「ペルシア湾岸地域の支配を獲得しようとする外部勢力による」いかなる企てをも「米国の死活的に重要な利益に対する攻撃」とみなし、「軍事力を含む必要なあらゆる手段」を行使して撃退すると宣言したのである⁽⁴³⁾。こうして、カーター・ドクトリンでは戦略策定上の必須要件である利益設定、脅威認識ならびに手段選択の骨子が明確化されていたといえるだろう⁽⁴⁴⁾。

かつて打撃軍が駐屯したフロリダ州のマクディール空軍基地において1980年3月に司令部が設置された緊急展開統合任務部隊 (Rapid Deployment Joint Task Force: RDJTF) が、いわばその軍事面から選択された手段であった。これがPD18の想定した「拡充された海、空輸送能力を基盤とする軽歩兵部隊」を具体化する試みであったことはい

うまでもない。この緊急展開統合任務部隊は前述した緊急即応軍隷下の計画立案・訓練組織として発足したが、当初から陸軍三個師団、海兵水陸両用部隊三個旅団、海軍空母任務部隊および空軍戦術戦闘航空団の四軍を包含するものとされ、将来の統一部隊への昇格を想定されていた。また、同部隊についてはPD18の方針を踏まえてNATO域外のあらゆる重要地域への投入が企図されたけれども、1980年6月以降にはペルシア湾を中心とするいわゆる「南西アジア (Southwest Asia)」での任務に専念するものとされた⁽⁴⁵⁾。そしてこれに付随する措置として、部隊支援施設や中間準備・兵站宿泊地域を確保するための域内諸国との合意形成、ならびに海、空輸送能力の増強を目的とする戦略機動性の強化が図られることになったのである⁽⁴⁶⁾。

すでに触れたように、中東地域へ実質的な米軍の地上兵力を投入するという構想は、アイゼンハワー・ドクトリンの宣布された1950年代後半から1960年代半ばにかけて米国政府内で一度本格的に検討され、組織面での具体化が打撃軍の設置という形で部分的に執行された。またその打撃軍が1970年代初頭に欧州軍と緊急即応軍とに分属され、後者から緊急展開統合任務部隊が発足したのも前述したとおりである。そうした観点からすれば、カーター政権末期に策定された中東軍事戦略の起源を少なくとも1950年代後期にまで遡ることは可能であろう。顕著な相違点は、政策立案段階において、アイゼンハワー政権が米軍事能力の事前評価や介入態勢の整備着手に先駆けて決意表明を行なった印象があるのに対して、緊急展開統合任務部隊の場合には理念上その逆の過程を辿ったことであるといつてよい。カーター・ドクトリン宣布の時点で米軍事態勢が格段には整備されていなかったことは確かである⁽⁴⁷⁾。しかしながら、第二次大戦後の米中東軍事戦略の文脈からすれば、緊急展開統合任務部隊の設置は初めて米軍地上兵力の投入態勢に実態というべきものを付与し、その意味で中東への単独介入政策に目的と手段の整合性を回復する営為であったといえるだろう。

おわりに

米軍地上部隊が実際に中東で戦闘状態に突入したのはカーター・ドクトリン宣布からさらに11年を経た1991年2月24日のことである。前年8月2日に隣国クウェートを武力占領したイラク軍を撃退するための地上戦が開始された日であった。このいわゆる湾岸戦争において、連合軍指揮系統の中樞を担ったのがH・ノーマン・シュワルツコフ (H. Norman

Schwarzkopf) 米陸軍人将麾下の中央軍 (Central Command: CENTCOM) であったことはいうまでもない。中央軍は1983年1月にロナルド・W・レーガン (Ronald W. Reagan) 大統領によって緊急展開統合任務部隊を昇格させる形で設置され、南西アジアを責任範囲とする統一部隊である。その湾岸戦争時の地上部隊編成は、陸軍中央軍が第八空挺軍団および第七軍団、海兵中央軍が第一海兵遠征軍、第二海兵師団および第二機甲師団第一旅団であり、他方、洋上には第四、第五海兵遠征旅団および第三、第五特殊戦群が待機した⁽⁴⁸⁾。

周知のように、国家戦略において軍事は本来的に政治に従属するものであり、国策の手段としての軍事力が政治情勢の急変にしばしば翻弄されるのは言をまたない。湾岸戦争の勃発は戦後の国際秩序の変容を象徴する政治的事件のひとつであり、それ故に米国の対外政策を再び転換させる「触媒」であったかもしれない。このようにして、カーター政権発案の中東軍事戦略が既述のように当初はソ連軍の直接地上攻撃から域内諸国を防衛することを主に想定していたのに対して、ジョージ・H・ブッシュ (George H. W. Bush) 大統領によって「砂漠の嵐 (Desert Storm)」作戦が発動された時、カーター・ドクトリンに起源をもつ中央軍隷下部隊は、解体直前のソ連をむしろ睥睨しつつアラブ国家の軍隊を圧倒したのである。

註

1. Bruce R. Kuniholm, *The Origins of the Cold War in the Near East: Great Power Conflict and Diplomacy in Iran, Turkey, and Greece* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1980). See also, Howard Jones and Randall B. Woods, "Origins of the Cold War in Europe and the Near East: Recent Historiography and the National Security Imperative," *Diplomatic History* (17) 2 (Spring 1993), 251-276.
2. See, for example, Nikki Keddie, "The End of the Cold War and the Middle East," in Michael Hogan, ed., *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications* (New York: Cambridge University Press, 1992), 151-160.
3. Maurice Matloff and Edwin M. Snell, *Strategic Planning for Coalition Warfare, 1941-1942* (Washington, D.C.: Office of the Chief of Military History, Department of the Army, 1953), chaps. 7, 11; U.S. Department of State, *Foreign Relations of the United States: 1947*, vol. 5 [以下 FR: 1947, 5 のように略記する]: 485-626. See also, Peter L. Hahn, *The United States, Great Britain, and Egypt, 1945-1956: Strategy and Diplomacy in the Early Cold War* (Chapel Hill, NC.: The University of North Carolina Press, 1991), pp. 49-56.
4. *Public Papers of the Presidents of the United States: Harry S. Truman, 1947* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1963), 178-179.
5. Kenneth W. Condit, *The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Vol. 2, 1947-1949* (Wilmington, DE.: Michael Glazier, 1979), pp. 41-56.
6. FR: 1951, 5: 6.
7. Condit, *op.cit.*, pp. 288-293; Thomas H. Etzold and John Lewis Gaddis, eds., *Containment: Documents on American Policy and Strategy, 1945-1950* (New York: Columbia University Press, 1978), pp. 315-321; Harry R. Borowski, *A Hollow Threat: Strategic Air Power and Containment before Korea* (Westport, CT.: Greenwood Press, 1982), pp. 123-125; Simon J. Ball, "Bomber Bases and British Strategy in the Middle East, 1945-1949," *Journal of Strategic Studies* (14) 4 (December 1991), 515-533.
8. 1946年3月に米国政府が対ソ示威行動の目的で戦艦「ミズーリ号」をギリシアおよびトルコ沿岸に派遣して以後、中東・東地中海での米海軍プレゼンスが常態化し、同年末までに空母一隻、巡洋艦三隻、駆逐艦八隻が配備された。同部隊は1948年に第六任務部隊となり、やがてそれが1950年に第六艦隊へと統合された。他方、MEFは1949年1月、旗艦お

- よび駆逐艦二隻の小規模な編成でペルシア湾に配備された。Thomas A. Bryson, *Tars, Turks, and Tankers: The Role of the United States Navy in the Middle East, 1800-1979* (Metuchen, NJ.: Scarecrow Press, 1980), chapt.5; Michael A. Palmer, *On Course to Desert Storm: The United States Navy and the Persian Gulf* (Washington, D.C.: Naval Historical Center, Department of the Navy, 1992), pp.19-40.
9. Walter S. Poole, *The History of the Joint Chiefs of Staff: The Joint Chiefs of Staff and National Policy, Vol.4, 1950-1952* (Wilmington, DE.: Michael Glazier, 1980), pp.368, 372.
 10. *FR: 1951*, 5: 95.
 11. *Ibid*: 95-97.
 12. *FR: 1950*, 5: 188-192; *FR: 1952-1954*, 9, Part I, 279-281; Poole, *op.cit.*, pp. 367-374. 1952年11月18日の国防次官への要旨説明において、ブラッドレイ議長は「外郭線」防衛に必要とされる地上軍一五個師団、航空機1200機という推定値に対して、現実には現地と国軍が開戦時に一二個師団、航空機については開戦後120日でようやく250機に達するにすぎないと述べた。
 13. この時期の英米両国による中東防衛構想が挫折した背景には、スエズ運河地帯をめぐる西側の戦略的利益とエジプト民族主義との基本的な相克が存在した。当初英国の提案した中東連合軍案は、同地帯にエジプトを含む多国籍の合同防衛司令部を設置することで西側の戦略拠点を確保し、同時に1936年の英・エジプト同盟条約に代って英国の軍事プレゼンスに正当性を付与する試みであった。しかしながら、スエズ運河地帯からの英軍の完全撤退を要求するエジプト政府がこれを容認せず、またスーダンの管理権をめぐる当事国間の齟齬等もあって中東連合軍構想およびその修正案である中東防衛機構構想は実現をみなかった。米国は戦時中から英仏などの欧州植民地帝国の復帰や残存には反対であったけれども、冷戦開始後は西側同盟の結束と中東での戦略的利益を優先し、英国案を支持せざるをえなかったのである。Hahn, *op.cit.*, pp.93-179; Wm. Roger Louis, *The British Empire in the Middle East, 1945-1951: Arab Nationalism, The United States, and Postwar Imperialism* (New York: Oxford University Press, 1984), pp.713-714, 720-732. See also, *Department of State Bulletin* 25 (October 22, 1951): 647-648.
 14. Glenn H. Snyder, "The 'New Look' of 1953," in Warner R. Schilling, Paul Y. Hammond, and Glenn H. Snyder, *Strategy, Politics, and Defense Budgets* (New York: Columbia University Press, 1962), 451-462.
 15. *FR: 1952-1954*, 9: 3-25, 89; *Department of State Bulletin* 28 (June 15, 1953): 831-835. 統合参謀本部はすでに1952年4月15日の時点で国務省に対して中東防衛の拠点をエジプトからトルコに移すことを勧告していたが、これは「北辺地域」構想を先取りするものであったとよい。Poole, *op. cit.*, pp.344-346.

16. Nigel John Ashton, "The hijacking of a pact : the formation of the Baghdad Pact and Anglo-American tensions in the Middle East, 1955-1958," *Review of International Studies* (19) 2 (April 1993), 135-136. 米国政府は同条約機構の定期閣僚理事会にはオブザーヴァーとして代表を出席させた。但し、1956年4月の第二回閣僚理事会において米国代表は経済協力、対転覆活動の二特別委員会に参画し、また、翌1957年6月の第三回閣僚理事会では軍事計画委員会の委員となった。
17. *FR: 1952-1954*, 2, pt.1: 577-597.
18. Robert P. Haffa, Jr., *The Half War : Planning U.S. Rapid Deployment Forces to Meet a Limited Contingency, 1960-1983* (Boulder, CO.: Westview Press, 1984), p.21; David Alan Rosenberg, "The Origins of Overkill: Nuclear Weapons and American Strategy, 1945-1960," in Steven E. Miller, ed., *Strategy and Nuclear Deterrence : An International Security Reader* (Princeton, NJ.: Princeton University Press, 1984), 147, 160. ハ基のターボジェット・エンジン仕様で4メガトン核出力の重力爆弾を搭載し、最高時速550マイル、戦闘行動半径3000マイルのB52は1955年6月に初めて実戦配備され、1959年までには旧式のB36との交替を完了した。同時点でのB52配備数は約500機であった。
19. この行政協定は中央条約第1条に規定された「特別協定」を指す。同協定の条項により、米国政府は各締約国が侵略をうけ当該政府からの要請があった場合、憲法上の手続きに従って「武力の行使を含む適切な措置」を講ずることができた。
20. *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1957* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1958), 12-13. 国内政治的には、同ドクトリンの宣布はバグダード条約への米国の正式加盟を要求する圧力を減殺させるという意図を有していた。Ashton, *op.cit.*, 136. また、ソ連や共産主義の脅威を喧伝した同ドクトリンの文言にも拘らず、ワシントンが実際に対処せねばならなかった政情不安の主たる原因は、アラブ民族主義、宗教・宗派間対立、国境や水利権をめぐる国家間対立あるいは個人的な権力闘争等の純然たる域内問題だったのである。
21. Michael A. Palmer, *Guardians of the Persian Gulf: A History of America's Expanding Role in the Persian Gulf, 1833-1992* (New York : Free Press, 1992), pp.78-79.
22. *Ibid.*, pp.79-80; [Lieutenant Colonel] Margaret M. Borden, "US Intervention in Lebanon-1958," *Military Review* (56) 2 (February 1976), 73-74; Michael B. Bishku, "The 1958 American Intervention in Lebanon: A Historical Assessment," *American-Arab Affairs* (31) (Winter 1989-1990), 111; Robert McClintock, "The American Landing in Lebanon," *U.S. Naval Institute Proceedings* (88) 10 (October 1962), 68, 70. 因みに米軍によるレバノン作戦は

- 「ブルーバット (Bluebat)」と命名された。
23. 「統一部隊 (unified command)」とは、一人の指揮下に二つ以上の有力な配属部隊により構成された広範な継続的任務をもった部隊を指し、統合参謀本部の助言と補佐で国防長官を通じて大統領によって設置され、名称を付与される。他方、同様の手続を経て設置される「特定部隊 (specified command)」は、通常、単一軍だけの部隊によって構成される。1993年11月現在、米軍の統一部隊は欧州軍、太平洋軍、大西洋軍、南方軍、緊急即応軍、中央軍の六部隊であり、特定部隊は航空宇宙防衛軍、戦略空軍、軍事空輸コマンドの三部隊となっている。また、「責任地域 (area of responsibility: AOR)」とは地域司令官に明確に責任を割り当てられた限定地域を意味する。同地域内で、その地域司令官は付与された機能遂行権限を基に指揮下部隊に必要とされる装備の展開と維持、移動統制、戦術作戦指揮の責任を有する。
 24. Haffa, *op.cit.*, pp.93-106; [General]Bruce Palmer, Jr., *The 25-Year War: America's Military Role in Vietnam* (Lexington, KY.: The University Press of Kentucky, 1984), p.137; [General] Paul A.Adams, "Strike Command," *Military Review* (42) 5 (May 1962), 2-10.
 25. Haffa, *op.cit.*, p.102; Gary Sick, "The Evolution of U.S.Strategy Toward the Indian Ocean and Persian Gulf Regions," in Alvin Z.Rubinstein, ed., *The Great Game: Rivalry in the Persian Gulf and South Asia* (New York: Praeger, 1983), 52-56.
 26. この点については、拙稿「英軍のペルシア湾撤退と米国」(『法学研究 (慶應義塾大学)』第65巻、第2号、1992年2月)を参照されたい。
 27. Text in *Public Papers of the Presidents of the United States: Richard Nixon, 1970* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1971), 118-120.
 28. See, on these points, Phil Williams, "The limits of power: from Nixon to Reagan," *International Affairs* (London) (63) 4 (Autumn 1987), 575-587; John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of Postwar American National Security Policy* (New York: Oxford University Press, 1982), chaps.2, 9.
 29. 1950年から1970年の20年間にイランに売却された米国製兵器の総額が約12億ドルであったのに対して、1971年から1975年の間におけるその数字は10倍のおよそ120億ドルに達した。他方、同じ5年間にサウジアラビアへは総額70億ドルを越える武器売却および訓練・技術要員派遣が実施された。
 30. See, Henry Kissinger, *White House Years* (Boston: Little, Brown, 1979), pp. 220-222.
 31. U.S.Congress, House of Representatives, Committee on Foreign Affairs, *New Perspectives on the Persian Gulf*, Hearings before the Subcommittee on the Near East and South Asia,

- 93rd Cong., 1st sess., 1973(Washington, D.C.: Government Printing Office, 1973), 93.
32. Henry Kissinger, *Years of Upheaval* (Boston: Little, Brown, 1982), pp.545–613; Raymond L.Garthoff, *Détente and Confrontation: American–Soviet Relations from Nixon to Reagan* (Washington, D.C.: Brookings Institution, 1985), pp.360–408; Alexander L.George, *Managing U.S.–Soviet Rivalry: Problems of Crisis Prevention* (Boulder, CO.: Westview Press, 1983), pp.139–154; Barry Blechman and Douglas Hart, “The Political Utility of Nuclear Weapons: the 1973 Middle East Crisis,” in Miller, ed., *op.cit.*, 273–297. See also, Mike Bowker and Phil Williams, *Superpower Detente: A Reappraisal* (London: SAGE Publications, 1988), pp.97–113.
 33. Kissinger, *White House Years*, pp.605–606; Haffa, *op.cit.*, p.48.
 34. See, for example, U.S.Congress, House of Representatives, Committee on International Relations, *Oil Fields as Military Objectives: A Feasibility Study*, A Report for the Special Subcommittee on Investigations by the Congressional Research Service, 94th Cong., 1st sess., 1975(Washington, D.C.: Government Printing Office, 1975). また、キッシンジャー国務長官（1973年9月から大統領補佐官と兼任）自身が1975年1月の雑誌との会見記事でこの軍事力行使の問題に言及している。*Business Week*, 13 January 1975.
 35. Haffa, *op.cit.*, pp.105–107; Palmer, *The 25-Year War*, p.137.
 36. Sick, *op.cit.*, 63–68.
 37. Robert S.Litwak, *Détente and the Nixon Doctrine : American Foreign Policy and the Pursuit of Stability, 1969–1976* (Cambridge, MA.: Cambridge University Press, 1984), pp.91, 118.
 38. Zbigniew Brzezinski, *Power and Principle: Memoirs of National Security Adviser, 1977–1981* (New York: Farrar, Straus, Giroux, 1983), pp.443–448, 454–456.
 39. U.S.Congress, Senate, Committee on Foreign Relations, *U.S.Security Interests and Policies in Southwest Asia*, Hearings before the Subcommittee on Near Eastern and South Asian Affairs, 96th Cong., 2nd sess., 1980 (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1980), 327; Garthoff, *op.cit.*, pp.785–796, 853, 974.
 40. *Ibid.*
 41. *New York Times*, 21 December 1978; *Time*, 15 January 1979. See also, George Lenczowski, “The Arc of Crisis: Its Central Sector,” *Foreign Affairs* (57) 4 (Spring 1979), 796–820.
 42. Brzezinski, *op.cit.*, pp.454–459.
 43. *Public Papers of the Presidents of the United States: Jimmy Carter, 1980–81* (Washington, D.C.: Government Printing Office,

- 1981), 197.
44. プレジンスキーによれば、同ドクトリンの宣布は米国にとって中心的な戦略上の重要性をもつ三地域—西欧、極東、中東・ペルシア湾—が安全保障上の「相互依存関係」にあることを正式に認知するものであった。Brzezinski, *op.cit.*, pp.443-444.
 45. Haffa, *op.cit.*, pp.119, 126; 責任地域としての「南西アジア」には当初、エチオピア、ソマリアならびにジブチの「アフリカの角」諸国、ケニア、アラビア半島諸国、イラク、イラン、アフガニスタンおよびパキスタンが包含され、1983年にはこれにエジプト、スーダン、ヨルダンが追加された。重要なのはシリア、レバノンそしてイスラエルがここから除外され、米欧州軍の責任地域に含まれた点であった。
 46. 米国は1980年にケニア、オマーン、ソマリア各国政府との間で「施設使用協定」を締結し、エジプトおよびサウジアラビアでの非公式な軍事プレゼンスを拡大した。他方、輸送能力の強化については1980年代半ば以降に本格化することになった。
 47. たとえば1979年の国防省での検討によると、30日間でソ連軍が10万人以上の兵力をイランに投入しうるのに対して、米軍の場合には2万人規模がその動員能力の限界であった。See, Kenneth Waltz, "A Strategy for the Rapid Deployment Force," *International Security* (5) 4 (Spring 1981), 59.
 48. 中央軍隷下部隊は湾岸戦争以前においても、空中警戒管制機 (AWACS) による哨戒活動、シナイ半島多国籍監視団 (MFO) への参加、紅海での機雷処理、MEFによるイラン海軍の牽制活動、エジプト軍との合同軍事演習「ブライト・スター (Bright Star)」の実施、あるいは中東統合任務部隊 (JTFME) によるクウェート政府保有タンカーの船籍変更・船団護衛作戦等で軍事プレゼンスを維持した。湾岸戦争の軍事的評価については、see, Michael J.Mazarr, Don M.Snider, and James A.Blackwell, Jr., *Desert Storm: The Gulf War and What We Learned* (Boulder, CO.: Westview Press, 1992); Joseph S.Nye, Jr., and Roger K.Smith, eds., *After the Storm: Lessons from the Gulf War* (Lanham, MD.: Madison Books, 1992).

Postwar U. S. Power Projection Policies
in the Middle East: Closing the Gap between
“Ends” and “Means”

Yusuke Saitoh

Well-trained and high-tech equipped land, sea, and air forces of the United States Central Command (CENTCOM), under the leadership of General H. Norman Schwarzkopf, took the lead in allied forces' efforts to successfully crush and roll back the Iraqi President Saddam Hussein's invading armies from Kuwait in early 1991. CENTCOM, formally established under the Reagan Administration in 1983 as the offspring of the Rapid Deployment Joint Task Force (RDJTF), commands all four services of U.S. armed forces with the area of responsibility (AOR) over “Southwest Asia”, along with other unified commands like European Command or Pacific Command. It could be said, from the historical point of view, that the setting up of CENTCOM has finally solved the dilemma the United States governments have faced since the end of the Second World War by preparing for the designated ground intervention forces and thus closing the gap that existed between ends and means in U.S. military strategy in the Middle East.

As is well known, the Truman Doctrine, promulgated on March 12 of 1947 as a kind of formal declaration of the Cold War, although its sweeping rhetoric later caused the controversy over the precise meaning of the so-called containment policy advocated by the government, in fact, appealed for 400 million dollars of aid and the dispatch of U.S. civil-military personnel to Greece and Turkey instead of relying on traditional enforcement in the area by the United Kingdom which was severely inhibited by war damage during World War II. The Department of State, it is true, initially pushed for presidential approval for sending U.S. combat troops to the area, but the Joint Chiefs of Staff

vigorously rejected the idea and the National Security Council concluded in 1951 that “because of United States commitments in other areas it is United States’ interest that the United Kingdom has primary responsibility for Israel and the Arab states.” This division of labor was being kept well into the 1950s in the face of the declining British power over the region. So U.S. declaratory policy like the Eisenhower Doctrine of 1957 can well be said to have entailed a further expansion of U.S. security commitment to the Middle East before the U.S. military establishment was prepared to meet them.

Seen from these perspectives, the Nixon Administration’s strategy of delegating the task of preservation of local order to Iran and Saudi Arabia (so called “two-pillar” policy), though part of the historical turning point in postwar U.S. containment policies, only made a straightforward confession of its own inability to project substantial military power into the Middle East. During the Jordanian civil war in 1970, Presidential Assistant Henry A. Kissinger paid particular attention to the lack of adequate staging areas in the region for effective use of even those scarce U.S. forces.

Following the twin episodes of the Iranian Revolution and the Soviet invasion of Afghanistan in 1979, Washington made it clear publicly for the first time to establish the unified command for intervention in the Middle East. Over a decade later, CENTCOM, upgraded from RDJTF, thus became the effective tool of Operation *Desert Storm*.